

中国の農地経営権取引市場の新たな勢力

——「土流集団」の取組み——

主任研究員 王 雷軒

中国では、大規模専業農家や農民合作社(日本の専門農協に相当)などの多様な経営主体による集約的農業経営を発展させるために、農地の経営権と呼ばれる、農地を耕作に利用する権利の流動化が推し進められている。

農地の経営権取引には、農地の借り手が貸し手との直接取引を行う相対取引と農地経営権などの多様な財産権を取引できる農村産権交易所(以下、交易所)を通じた取引がある。近年、交易所の情報基盤づくりなどを行う複数の民間企業が新たな勢力として存在感を高めつつある。

こうしたなか、筆者は2023年9月に、それらの企業のなかでも最も規模が大きくトップランナーである「土流集団(Tuliu group)」の創業者伍勇氏らに聞き取りを行った。以下では、同社の概要および農地経営権取引関連業務の主な内容や実績を紹介する。

1 土流集団の概要

同社は、「让土地更有价值(土地にさらなる



(本社ビルに「土流網」を宣伝、土流集団提供)

バリューをつけよう)」という経営理念を掲げ、2009年に湖南省長沙市で設立された。農地経営権取引市場への主な参入経緯について、創業者の伍氏は「農地経営権の資産評価の不適切さに加え、交易所の営業地域が限られているため、農地経営権取引の実績が非常に少ないこと」をあげた。同社は、このような経営理念および市場参入動機に賛同した国有企業の「中国華融」、湖南省人民政府が所有する金融投融资会社である「財信金控」、民間投資会社の「盛大集団」、「复星集団」、「経緯創投」からの出資・投資を受け営業活動を行っている。

同社は10数年間の成長を経て、①情報発信サービス、②取引仲介サービス、③農村金融サービス、④農村住民への生活や資産運用などの関連サービスの提供という、4つの主要事業を展開するようになっている。特にデジタル技術を利用して農村振興の新たな道筋を探っていると同社は高く評価され、中国ハイテク企業(国家高新技術企業)や農業農村の優秀事業者として認定されている。

2 農地経営権取引関連業務の主な内容と実績

同社は設立後まもなく、農地経営権取引関連情報などを開示する「土流網」という情報基盤を構築した。同社はこの基盤を通じて、主にオンラインでの農地経営権取引の仲介業務を行っており、郷鎮政府や個人が設立した比較的小規模な土地流通サービスセンターが「土流網」に加盟している。聞き取り時点で、1,156のサービスセンターが加盟している。これらのサービスセンターは、同社の「土流網」

を利用することで、取引主体に農地賃貸情報の提供、資産評価、法律相談などの総合的なサポートサービスを提供できる。この取組みが奏功して、「土流網」に掲載された取引予定の農地総面積が2013年に1億ムー（約667万ha）を上回るなど膨大な農地関連情報を蓄積してきている。

同社は、このような膨大な情報（ビッグデータ）を利用して、銀行と共同で融資のリスクコントロールモデルというシステムを開発した。これにより、同社は農地経営権に対する資産評価、ローンが必要となる農業経営体の信用評価と融資後のリスク予防ができるようになり、2016年に農地経営権を担保とする融資仲介サービスを提供し始めた。2021年には大手国有銀行の中国農業銀行と戦略提携を締結したほか、2022年に農業政策金融機関の中国農業発展銀行（湖南省支店）と連携を開始するなど融資仲介サービスを拡大している。

また、2012年には、農地経営権取引をさらに拡大するために取引仲介人という制度を導入した。取引仲介人とは、農地経営権を含む農村部の遊休資源・資産の利活用を促進するために、取引ニーズの発見、現地調査、取引マッチングなどを行う現場の実務者である。聞き取り時点で、取引仲介人は全国に3万人以上いる。

その後、2016年に省・市・県・郷鎮の交易所が加盟する情報基盤の「農交網」も構築された。個々の交易所は市場参加者を増やすことを目指してこの基盤に加盟している。借り手は個々の交易所を通じてこの「農交網」にアクセスすると、全国各地の交易所が公表している農地関連情報を無料で入手できる。そのため、「農交網」へのアクセス数は1日平均62万件に上り、農地経営権取引市場におけるプレゼンスが急速に高まっている。

さらに、地方政府、特に県政府に交易所の

新設や運営ノウハウが乏しいことから、2018年に地方政府との提携事業を開始した。これは、地方政府による交易所の新設やその後の運営支援を同社が行う取組みで、同社は出資のほか、取引に必要なシステムの提供、取引制度づくり、法律相談などの関連サービスを地方政府に有料で提供している。2020年末時点で、地方政府との提携事業は612の県区に拡大し、累計の農村財産権取引額は5,000億元に達している。目立ったところでは、2020年に湖南省連合産権交易所と共同で省レベルの湖南省農村産権取引センターを設立したほか、2023年には湖南省の汨罗市（県級市）と共同出資で交易所を新設した。

こうしたサービスを提供する同社の事業は既に中国国内にとどまらなくなっている。農業経営体の海外進出（走出去戦略）に伴い、2014年にオーストラリアで農地取引サービスセンターを設立するなど海外にも進出し始め、2019年には「土流網」の海外版である「土地世界」も作り上げた。

3 今後の展望

同社は、デジタル技術を利用した農地経営権取引関連業務において豊富な経験を有する企業である。今回の聞き取りでは、情報基盤づくりを通じた加盟先への情報提供、取引仲介人制度、そして政府との提携事業が特に興味深かった。聞き取りの最後に、今後の企業戦略について創業者に尋ねたところ、「中国国内の市場をさらに開拓するとともに海外進出にも一段と注力していきたい」と力強く答えた。引き続き同社の動きに注目していきたい。

※本研究はJSPS科研費21K05824の助成を受けたものです。

（オウ ライケン）